

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成24年 8月 5日

第1840号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

- 【地行・社文・産経の3委員会が決定した要望】
- 地方行政委員会
「地方行政関連施策についての要望」
「東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望」
 - 社会文教委員会
「社会文教施策についての要望」
「東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望」
 - 産業経済委員会
「産業経済施策についての要望」
「東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望」
「原子力発電所事故災害の対応に関する要望」

3委員会は所管事項の要望とあわせて、「東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望」も審議し、原案のとおり決定した。本紙1839号6・7面に原案を掲載。

震災関係の要望も決定



社会文教委員長
古川隆史 (柏市)



地方行政委員長
門田国光 (串間市)



産業経済委員長
仲元男 (大和郡山市)

産業経済委員会(委員長 仲元男・大和郡山市議会議長)が7月19日、地方行政委

3委員会が開催 地行 社文 産経

員会(委員長 門田国光・串間市議会議長)が26日、社会文教委員会(委員長 古川隆史・柏市議会議長)が26日に

相次いで委員会を東京・全国都市会館で開催した。3委員会とも今年度初の委員会であり、それぞれ所管事項の要望等を決定した。本紙では2面に地方行政と社会文教、3面に産業経済委員会の概要を掲載する。

東日本大震災に関する要望は、本会の地行、地財、社文、産経の各委員会で協議されたほか、8月31日に開催される建設運輸委員会でも要望案として諮られる予定となっている。なお、7月3日に開催された地方財政委員会でも要望は、既に原案のとおり決定されている。本紙1837・38号1面に地財の委員会の模様を掲載。

会議終了後には、3委員会とも決定した要望事項の実現を目指し、関係各方面へ要請活動を展開した。

人的・住家被害の状況 (消防庁調べ: 7月23日18:30現在)

都道府県名	人的被害				住家被害						非住家被害	
	死者 人	行方不明者 人	負傷者 人		全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟	
			重傷 人	軽傷 人								
秋田県							1	1	13		15	
神奈川県								2	3		5	
富山県								99	1,025	1,124		
福井県								71	269	340		
長野県							1	1	23		24	
三重県							1				1	
京都府							3	55	145	203		
和歌山県									1	1		
高知県								3	16	19	4	
福岡県	4	0	2	10	27	5	26	1,074	4,424	5,556	26	
佐賀県							4	32	60	96	1	
長崎県									1	1		
熊本県	23	2	3	8	114	158	68	2,028	1,744	4,112	10	
大分県※1	3			3	36	127	76	1,270	1,623	3,132	※2	
合計	30	3	5	21	177	290	179	4,636	9,347	14,629	36	

※1 大分県の住家・非住家被害については、7月1日から発生している大雨による被害との区別が出来ないため、7月中の大雨による被害を計上

※2 大分県の非住家被害については、公共建物とその他の区別が出来ないため、その他の被害として計上

九州地方中心に大雨被害深刻な被害が浮き彫りに

本紙7月25日付第1839号で内閣府の速報をもとに被害状況を掲載したが、時間を経るごとに死者数、行方不明者数など、より詳細な被害状況が明らかとなった。表参照。大雨被害の状況を鑑み各県では災害救助法、被災者生活再建支援法の適用を決定。内閣府が7月23日22時00分現在に公表した「平成24年7月11日から大雨による被害状況等について(第11報)」によると、被災市町村のうち、各法の市への適用日は以下のとおり「災害救助法」大分県日田市、中津市、福岡県朝倉市(以上3日)、大分県竹田市、熊本県阿蘇市、熊本市(以上12日)、福岡県久留米市、柳川市、八女市、筑後市、みやま市、うきは市(以上13日)。「被災者生活再建支援法」大分県日田市(以上3日)、大分県竹田市、熊本県は県内全域、福岡県柳川市、八女市、うきは市(以上12日)

8月5日現在の都市数
810団体

うち
指定都市 20市
中核市 41市
特例市 40市
一般市 686市
特別区 23区

19日・産経 26日・社文 26日・地行

3委員会が要望決定 会議終了後に要請活動



左から順に、上田・副委員長、門田・委員長、小林・推進課長、恩田・同課調整官、竹内・副委員長

第132回地方行政委員会

1面に引き続き、2・3面では地行、社文、産経の各委員会の概要を紹介する。

地方行政委員会では、今後の運営や地方行政関連施策に関する要望として、東日本大震災からの早期復旧・復興に関する要望等を決定した。会議終了後には、要望事項の実現を求め、正副委員長は政府・与党関係者へ、各委員は地元選出の国会議員を中心に要請活動を展開した。

門田国光・委員長(串間市)、竹内卯太郎・副委員長(中野市)、上田正雄・副委



小林・民主党企業団体対策委員長(中央)、逢坂・同党総括副幹事長(右)に対し要望

員長(長岡京市)は院内で、小林正夫・民主党企業団体対策委員長、逢坂誠二・民主党総括副幹事長らに面談し要望。逢坂副幹事長は本委員会

第144回社会文教委員会

社会文教委員会では、所管事項の要望として、東日本大震災関係の要望を決定。このほか実行運動の方法等を決定した。

会議終了後、古川隆史・委員長(柏市)、小野敏雄・副委員長(留萌市)、林千城・副委員長(松江市)は、委員会で決定した要望の実現を求め、関係各方面へ要請活動を展開。当日は、小林正夫・民主党企業団体対策委員長、藤



左から順に小野・副委員長、古川・委員長、平子・地域医療対策室長、林・副委員長

地方行政関連施策の要望(抜粋)

- ① 地方分権改革の推進
- ② 義務付け・枠付けの見直し及び都道府県から市への権限移譲、国の出先機関改革など
- ③ 地方自治の権能強化等
- ④ 地方自治法改正案の早期成立、更なる

が強く要望している地方自治法改正案の早期成立について触れ、「改正案は議会機能の権能強化につながるものであり、早期成立を図りたい」と述べた。なお、当日は、内閣府男女

- ⑤ 合併市町村に対する財政措置の充実
- ⑥ 合併市町村に対する財政措置の充実等
- ⑦ 消防防災体制の充実強化
- ⑧ 消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化
- ⑨ 過疎地域の自立促進
- ⑩ 過疎地域に対する財政措置の充実
- ⑪ 合併市町村に対する財政措置の充実
- ⑫ 合併市町村に対する財政措置の充実

共同企画局の小林洋子・推進課長と総務省自治行政局の山崎重孝・行政課長が、それぞれ「政策・方針決定過程への女性の参画拡大に向けた取組の推進」「地方行政をめぐる最近の動向」と題し説明した。



【写真上】小林・民主党企業団体対策委員長に対し要望活動を展開【写真下】藤田・厚生労働省大臣政務官に対し要望活動を展開



田一枝・厚生労働省大臣政務官に面談し要望した。同委員会の各委員も地元選出の国会議員を中心に要望事項の実現を求めた。

なお、当日は、厚生労働省医政局指導課の平子哲夫・医師確保等地域医療対策室長が「地域医療政策の現状と課題」と題し説明した。

社会文教施策の要望(抜粋)

- ① 地域医療施策
- ② 医師不足・偏在対策、救急医療の確保・充実、公立病院への財政措置
- ③ 保健衛生施策
- ④ 新型インフルエンザ対策、ワクチン接種、がん検診の推進
- ⑤ 医療保険制度改革、国民健康保険制度、後期高齢者医療制度
- ⑥ 介護サービス基盤整備、人材の確保
- ⑦ 少子化対策
- ⑧ 子ども・子育て施策、子育て世代への支援
- ⑨ 雇用対策
- ⑩ 地域雇用対策、若年者雇用対策
- ⑪ 社会福祉施策
- ⑫ 障がい者施策、生活保護費負担金、年金制度の運用
- ⑬ 環境保全施策
- ⑭ 地球温暖化対策、廃棄物処理対策
- ⑮ 文教施策
- ⑯ 教育予算、少人数教育の実現、特別支援教育など

第144回産業経済委員会

原子力発電所事故災害の対応に関する要望

東北地方沿岸部各地に未曾有の被害をもたらした東日本大震災より早くも1年以上が経過した。

この間、各市町村は、住民が一日でも早く元の暮らしを取り戻すことができるよう必死になって復旧・復興に取り組んできたが、特に原子力発電所事故災害により被った傷は思った以上に深く、解決に向けて困難な課題が山積している。

これまでも再三にわたり住民の声を踏まえた要望を実施してきた。しかし、日を追うごとに新たな問題が表面化するなど、各自治体はその対応に大変苦慮している。

よって、国においては、原子力発電所事故災害からの一日も早い復旧・復興が実現されるよう、下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1. 被災者及び各種産業等に対し適切な支援を図ること。
2. 各自治体に対し支援措置を講じ、原発事故により著しく傷ついた各自治体のイメージの早期回復を図ること。
3. 放射性物質の除染対策の充実・強化を図り、財政措置を講じること。
4. 放射線による健康被害対策の充実・強化を図り、財政措置を講じること。
5. 被災施設の早期復旧及び代替施設等の整備を図り、手厚い支援策を講じること。
6. 原子力災害対応に要した費用を補償すること。
7. 放射性物質や風評被害による農畜産等生産農家や販売業者、並びに水産業・観光業等産業全体に対する損害賠償を、国の責任により早急かつ確実に実施すること。
8. 現在実施している海域及び水環境の放射性物質モニタリングについて、対象海域及び水域を拡大し、定期的かつ継続的な実施を図ること。



左から順に黒井・副委員長、仲・委員長、大澤・農水省大臣官房政策課長、天木・副委員長

産業経済委員会は、農林水産業や資源エネルギーなど、所管事項に関する要望を決定し、右に掲げるとともに、東日本大震災関係の要望も原案のとおり決定した。産経委では、あわせて「原子力発電所事故災害の対応に関する要望」を決定した。
会議終了後、委員会で決定した要望の実現を図るため、仲元男・委員長(大和郡山市)、黒井徹・副委員長(名



【写真上】岩本・農林水産省副大臣に要望【写真下】小林・民主党企業団体対策委員長(右から2人目)、轟木・同党企業団体対策委員長代理(中央)に対し要望

寄市)、天木幸男・副委員長(飛騨市)は関係各方面へ要請活動を展開した。当日は岩本司・農林水産副大臣、小林正夫・民主党企業団体対策委

員長、轟木利治・民主党企業団体対策委員長代理と相次いで面談し要請。本委員会の各委員も会議終了後には地元選出の国会議員へ要請活動を実



産経経済施策の要望(抜粋)
①農業振興対策 農業者戸別所得補償制度、農業の持続的な発展に関する施策、食料自給率向上及び国産農産物の消費拡大など
②林業振興対策 林業発展のための施策など
③水産業振興対策 新規漁船建造の際の支援制度の拡充など
④農林水産共通対策 TPP

官房参事官が「最近の農政について」「平成24年度中小企業予算の概要について」と題し説明した。
等貿易交渉、野生生物による農林水産物被害の防止など
⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策 放射性物質検査体制の整備、食の安全性確保への取組など
⑥中小企業振興対策等 中小企業への支援、地域資源の活用促進など
⑦資源・エネルギー対策 原子力発電所の安全・防災対策、原子力安全管理体制の強化など

議会人事

▽議長 ▽杉並 井口かつ子(5・30)	▽さくら 小堀道正(6・7)	▽長崎 板坂博之(6・22)	▽沼津 頼重秀一(6・5)	▽足利 平塚 茂(6・21)	▽東御 白倉仁志(4・1)
▽足立 渡辺ひであき(5・30)	▽奈良 土田敏朗(6・27)	▽吹田 坂口妙子(6・5)	▽吹田 坂口妙子(6・5)	▽杉並 与島正彦(4・1)	▽北 伊達良和(4・1)
▽大阪 辻 淳子(5・30)	▽富士吉田	▽下野 秋山幸男(6・6)	▽下野 秋山幸男(6・6)	▽中央(東京)	
▽鹿嶋 根崎 彰(5・31)	▽渡辺孝夫(6・28)	▽熊谷 杉田茂実(6・6)	▽熊谷 杉田茂実(6・6)	▽つくば 中嶋美雄(4・1)	
▽京丹後 岡田 修(5・31)	▽新井孝義(6・28)	▽石巻 阿部欽一郎(6・7)	▽石巻 阿部欽一郎(6・7)	▽日光 福田正信(4・1)	
▽京東 下田善一郎(5・31)	▽榎山恵三(6・28)	▽さいたま 石岡祐二(6・7)	▽さいたま 石岡祐二(6・7)	▽大田原 中野 隆(4・1)	
▽栃木 高岩義祐(6・1)	▽武下英二(6・28)	▽市原 勝地 豊(6・22)	▽市原 勝地 豊(6・22)	▽那須塩原	
▽佐野 林 敬忠(6・1)	▽松井義夫(6・29)	▽熱海 藤曲敬宏(6・22)	▽熱海 藤曲敬宏(6・22)	▽沼津 斎藤兼次(4・1)	
▽越谷 佐々木浩(6・1)	▽中島資二(7・4)	▽宮津 松浦登美義(6・22)	▽宮津 松浦登美義(6・22)	▽袋井 松井信雄(4・1)	
▽ふじみ野 五十嵐正明(6・1)	▽安田雄策(7・9)	▽雲南 吉井 傳(6・22)	▽雲南 吉井 傳(6・22)	▽豊橋 渡辺一充(4・1)	
▽船橋 佐藤新三郎(6・1)	▽武松 忠(5・29)	▽周南 加藤忠二(6・22)	▽周南 加藤忠二(6・22)	▽みよし 石原正裕(4・1)	
▽島田 溝下一夫(6・1)	▽島田敏光(5・30)	▽長崎 鶴田誠二(6・22)	▽長崎 鶴田誠二(6・22)	▽貝塚 西 潔(4・1)	
▽尾鷲 三鬼孝之(6・1)	▽小玉隆子(5・30)	▽東広島 高橋典弘(6・25)	▽東広島 高橋典弘(6・25)	▽門真 松下 司(4・1)	
▽宇城 西村 智(6・1)	▽藤田啓仁(5・31)	▽三島 松田吉嗣(6・26)	▽三島 松田吉嗣(6・26)	▽舞鶴 竹原和男(4・1)	
▽深谷 小森秀夫(6・4)	▽内山 一(5・31)	▽富土吉田	▽富土吉田	▽大津 北川義治(4・1)	
▽北本 福島忠夫(6・4)	▽川村博茂(5・31)	▽宮崎 横山勇志(6・28)	▽宮崎 横山勇志(6・28)	▽東近江 荒居 勇(4・1)	
▽鴨川 野村静雄(6・4)	▽大阿久岩人(6・1)	▽行田 東美智子(6・28)	▽行田 東美智子(6・28)	▽堺 笠谷 実(4・1)	
▽姫路 藤山敏明(6・4)	▽青木栄吉(6・1)	▽奈良 山口 誠(6・28)	▽奈良 山口 誠(6・28)	▽松江 久保田賢司(4・1)	
▽備前 尾川直行(6・4)	▽武藤 智(6・1)	▽中津 中西伸之(6・28)	▽中津 中西伸之(6・28)	▽三原 空井幸一(4・1)	
▽吉野川 工藤俊夫(6・4)	▽伊藤美枝子(6・1)	▽宇都宮 阿久津均(6・29)	▽宇都宮 阿久津均(6・29)	▽美祢 石田淳司(4・1)	
▽天草 池田裕之(6・4)	▽佐藤文秋(6・4)	▽富山 川窪吉男(6・29)	▽富山 川窪吉男(6・29)	▽吉野川 野口修司(4・1)	
▽鴻巣 矢部一夫(6・5)	▽神保美也(6・1)	▽米子 藤尾信之(6・29)	▽米子 藤尾信之(6・29)		
▽旭 林 俊介(6・5)	▽松下倫三(6・1)	▽松山 森岡 功(7・3)	▽松山 森岡 功(7・3)		
▽吹田 竹内忍一(6・5)	▽加藤温子(6・4)	▽羽生 保泉和正(7・4)	▽羽生 保泉和正(7・4)		
▽能代 後藤 健(6・6)	▽今里朱美(6・4)	▽尼崎 丸岡鉄也(7・9)	▽尼崎 丸岡鉄也(7・9)		
▽熊谷 新井正夫(6・6)	▽川淵正行(6・4)	▽事務局長			
▽下野 高山利夫(6・6)	▽栗原五男(6・4)	▽札幌 本間章弘(4・1)	▽札幌 本間章弘(4・1)		
▽石巻 阿部和芳(6・7)	▽平山泰司(6・4)	▽北斗 高田雄一(4・1)	▽北斗 高田雄一(4・1)		
	▽坂本 晃(6・5)	▽黒部 米陀峰信(4・1)	▽黒部 米陀峰信(4・1)		
		▽福井 吉村匡弘(4・1)	▽福井 吉村匡弘(4・1)		
		▽松本 栗原信行(4・1)	▽松本 栗原信行(4・1)		

議会所在地変更

▽小牧市(愛知県)
〒485-18650
小牧市堀の内三丁目一番地
小牧市役所東庁舎3階
電話番号及びFAX番号とも
に変更なし